

経済マンスリー [オーストラリア]

低迷する企業収益

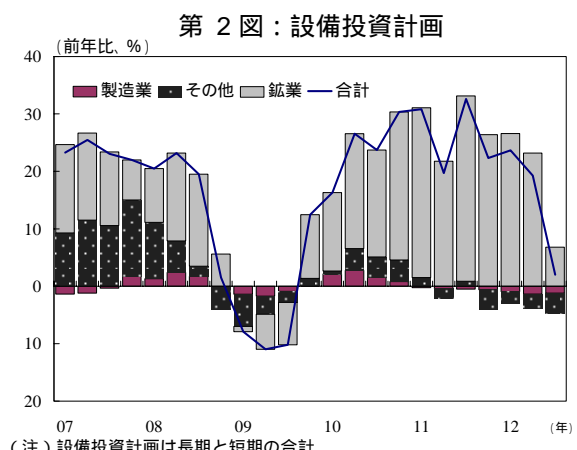
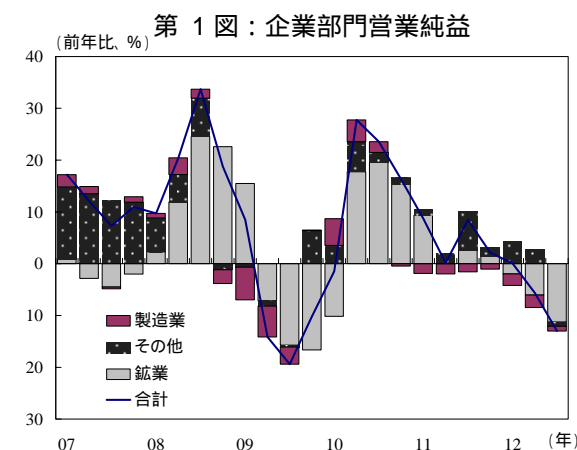
2012 年は資源国である豪州経済にとって、厳しい環境となった。世界的な景気減速を背景に、鉄鋼など工業用原材料で構成される商品価格指数である JOC 指数は、通年で 9.3% 下落した。資源価格の下落は交易条件を悪化させており、7-9 月期の交易条件指数（輸出価格指数 ÷ 輸入価格指数 × 100）は 92.4 と、2000 年代の平均（68.6）こそ大きく上回るものの、直近のピーク（2011 年 7-9 月期、107.2）から 13.8% 下落した。

交易条件の悪化は、企業収益を直撃している。7-9 月期の営業純益は前年比 13.0% と、リーマンショック後の最悪期（2009 年 7-9 月期、同 19.4%）以来の減少幅となった（第 1 図）。内訳を見ると、鉱業部門のマイナス寄与が大半を占めている。

こうした企業収益の低迷は、实体经济への下押し圧力となっている。企業の設備投資意欲が急激に減退しているほか（第 2 図）、雇用者所得が伸び悩み、個人消費は足踏みを強いられている。豪州経済はこのところ鈍化基調にあるが、これらの要因が景気に作用していると考えられる。

さらに、財政面にも看過できない影響が出ている。政府はこれまで 2012 年度（2012 年 7 月～2013 年 6 月）の財政黒字化を目指してきたが、スワン財務大臣は昨年 12 月、これを断念する意向を明らかにした。昨年 7 月、財政黒字化に向け資源税・炭素税を導入したが、企業収益の低迷で想定する税収を確保する目処が立たなくなったためである。政府が財政健全化の姿勢を堅持しているため、国債格付けへの影響は生じてないが、これまで掲げてきた公約を果たせなかったことは、年後半に総選挙を控える与党労働党にとって、目算が大きく狂った格好だ。

このように政府の財政出動余地が限られるなか、中銀が利下げで景気を下支えする可能性は引き続きみておく必要がある。1 月 23 日公表の 10-12 月期の消費者物価上昇率は前年比 2.2%（コア上昇率：同 2.3%）と中銀の予測値（いずれも同 2.5%）を下回っており、物価面からも利下げへのハードルは高くないと考える。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
福永 雪子 yukiko_3_fukunaga@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。